

CONTENTS

目次

02 トップコミットメント

03 基本情報

05 あゆみ

07 KAYAMA's DNA

09 加山興業のサステナビリティ

09 経営理念とサステナビリティの位置付け

10 推進体制

11 戦略的優先課題の決定プロセス

13 SDGsへの貢献と重要課題

14 中期経営計画サステナビリティと創造価値モデル

15 ステークホルダーエンゲージメント

16 外部からの評価

17 ステークホルダーからの第三者意見

18 主な各種認定等

19 戦略的優先課題

19 資源循環

23 脱炭素

27 地球共生

33 環境共生

35 労働環境改善

39 コンプライアンス遵守

41 寄付等の社会貢献活動・その他特筆すべき取り組み

42 パフォーマンスデータ



サステナビリティレポート2021について

編集方針

KAYAMAサステナビリティレポートは、加山興業株式会社のサステナビリティに対する考え方、中長期ビジョン、SDGsの取り組み方針や事例、パフォーマンスデータを紹介しています。従来CSR報告書として年次報告の情報開示を行ってきましたが、これまで以上に加山興業の包括的な取り組みについて知っていただくため、適切な情報開示を推進してまいります。

対象期間

60期(2020年9月～2021年8月)

対象範囲

加山興業株式会社での取り組みと活動事例

発行時期

2021年12月/次回発行予定:2022年12月(年1回更新)

参考ガイドライン

・GRI Standards (GRI)

※この報告書は、GRIスタンダードの中核(Core) オプションに準拠して作成されています。

・SDG Compass

報告内容の信頼性の確保について

サステナビリティレポートに記載した取り組みの内容や実績データについては、担当部署において適切な測定及び集計方法を使用することで、正確性の確保に努めるとともに、可能な限りその方法を開示しています。

お問い合わせ窓口

加山興業株式会社 経営企画室

〒442-0008 愛知県豊川市南千両2-67



TOP COMMITMENT

トップコミットメント

PEACE by PIECE

誰一人として取りこぼさない。

最後の1ピースが埋まるその時までより良い地球の未来のためにわたしたちは活動し続けます。

加山興業株式会社

代表取締役 加山 順一郎

はじめに、新型コロナウイルス感染症で亡くなられた皆さまに、謹んでお悔やみ申し上げるとともに、被患されている方、不安でつらい日々を過ごされているすべての皆さまに、お見舞い申し上げます。また、新型コロナウイルスの対応で日夜、最前線でご尽力されている医療関係の皆さま、政府・自治体の皆さまに心からの敬意を表します。

さて、持続可能な開発目標「SDGs」が掲げられて早6年が経ちました。この国際目標は2030年を期限としており、現在は折り返し地点の直前です。特に「人や環境に対する配慮」がより一層求められる中で、2030年ひいては2050年に対してどのようなシナリオで対応していくかについて、ステークホルダーから期待が寄せられています。それは短期的な視点ではなく、中長期的な視点で「あなたの企業は、10年後、20年後、ひいてはそれ以降において持続可能な企業として存続するためにどのように対応していきますか」という痛烈なメッセージであると受けて止めています。

弊社はこれまで長きに渡り廃棄物の適正処理を追求し続け、高いリサイクル率の実現、国際規格に基づく環境社会配慮や労働安全管理を運用してきました。さらに、事業活動は地域住民をはじめとするステークホルダーの理解があってこそ成立すると考え、弊社の取り組む事業すべてに対して真摯に向き合ってきました。

60期を迎えた今期、愛知県庁様から「2021愛知環境賞」において、弊社の取り組みについて「銀賞」を賜りました。一

方で、このまま甘んじることなく更なる飛躍へ向けて期待していただけているのだと考えています。

外部環境に目を向けるとCOVID-19による感染症リスク、それと連動して起きている経済的リスク、さらに気候変動によるリスクは待ったなしの状態で行進しています。他にも社会課題は山積みですが、企業としてこのようなピンチをチャンスに変えていける事業戦略を構築できるかが今後戦略上重要になってくると考えています。60期においては、バイナリー発電が可能な日量約90t(既存の焼却炉の5倍)の処理能力を有する新焼却炉の導入という大きなイベントがありました。環境や安全に配慮しながら更なる適正処理を提供するために、61期中の稼働を目指しています。また、「脱炭素」と「資源循環」の両立を実現させるために、太陽光パネルのリサイクル事業に参入することを決定し、設備投資をします。中期計画においては、これらの事業を軌道に乗せることができるよう従業員とともに取り組んでいきます。

最後に、弊社は社会や環境と深く関わる事業であるからこそ全力をもって、環境問題解決と環境保全に努め、持続可能な社会の構築に貢献することを約束します。さらに事業の枠に捉われず、ステークホルダーとともにより良い未来を創っていけるようにSDGsや環境教育の普及啓発活動、文化・スポーツ支援、次世代育成、地域交流、国際協力などの活動を積極的にを行い、社会との共存・共栄を目指します。そして、社会から信頼される企業の一員として、法令を遵守し、安全管理を徹底し、誠実に事業活動を行います。

ABOUT US

基本情報

会社概要

社名	加山興業株式会社 [Kayama Kogyo Co.,Ltd.]
代表取締役	加山順一郎
所在地	名古屋本社 愛知県名古屋市熱田区南一番町15-5 豊川本社 愛知県豊川市南千両2-67 千両リサイクルプラント 愛知県豊川市南千両2-1 市田リサイクルプラント 愛知県豊川市市田町蓮池20-2 大府営業所 愛知県大府市北崎町遠山244 豊橋営業所 愛知県豊橋市南牛川1丁目15-10 岐阜営業所 岐阜県岐阜市柳ヶ瀬通7-9 1号室
事業内容	産業廃棄物収集運搬業 産業廃棄物処分業 特別管理産業廃棄物収集運搬業 特別管理産業廃棄物処分業 一般廃棄物収集運搬業・処分業 自然エネルギー事業 養蜂事業 環境啓発事業 環境機器用品販売事業 SDGs実装支援・普及啓発事業
設立	1961年(昭和36年)11月1日
資本金	5,000万円
グループ会社	LAO KAYAMA
従業員	131人(2021年9月現在)
売上高	3,180百万円(60期:2020年9月~2021年8月)

緑あふれるクリーンな
日常を世界に。

廃棄物処理における許認可・登録取得の概要

弊社は、東海地域を中心に廃棄物の収集運搬及び適正処理を実施しています。
優良処理業者認定制度認定済み。 ※HPIにてご確認の程よろしくお願ひ致します。



許可自治体	産廃処分	産廃収運	特管処分	特管収運	一廃処分	一廃収運
愛知県	●	●	●	●		
豊川市					●	●
蒲郡市						●
新城市						●
設楽町						●
東栄町						●
北設楽郡豊根村						●
半田市						●
岐阜県		●		●		
三重県		●		●		
静岡県		●		●		
長野県		●		●		
滋賀県		●		●		
神奈川県		●		●		
奈良県		●		●		
岡山県		●		●		
京都府		●		●		
茨城県		●		●		
富山県				●		
鳥取県				●		
愛媛県				●		

産廃：産業廃棄物 / 一廃：一般廃棄物

事業紹介

産業廃棄物処理



収集・運搬
中間処理・リサイクル

解体事業



環境ソリューション事業



PCB使用照明
器具全数調査



片付けサービス



電力サービス
GREENA



自動おしぼり
ディスペンサー



SDGs実装支援



Ecolocler
Ecology-Recycle



KAYAMA蜂蜜



防災用品



移乗サポート
ロボット Hug

廃棄物	破碎	選別	焼却	押出成形	乾燥	減容固化	蛍光灯破碎
汚泥			●		●		
廃油			●		●		
廃酸			●		●		
廃アルカリ			●		●		
廃プラスチック類	●	●	●	●		●	
紙くず	●	●	●	●			
木くず	●	●	●	●			
繊維くず	●	●	●	●			
ゴムくず	●	●	●				
金属くず	●	●	●				●
ガラス・コンクリート 陶器くず	●	●	●				●
がれき類	●	●					
動植物性残さ			●		●		
特別管理産業廃棄物	破碎	選別	焼却	押出成形	乾燥	減容固化	蛍光灯破碎
感染性廃棄物			●				
引火性廃棄物			●				
廃棄物	破碎	選別	焼却	押出成形	乾燥	減容固化	蛍光灯破碎
一般廃棄物	●			●			



〈1951年 加山組(現・加山興業)を創業〉
創業者 加山勇雄
 社長任期 / 1961年11月1日～1978年4月10日



取締役会長 加山昌弘
 社長任期 / 1978年4月11日～2010年10月31日
 会長任期 / 2010年11月1日～現在



代表取締役 加山順一郎
 社長任期 / 2010年11月1日～現在



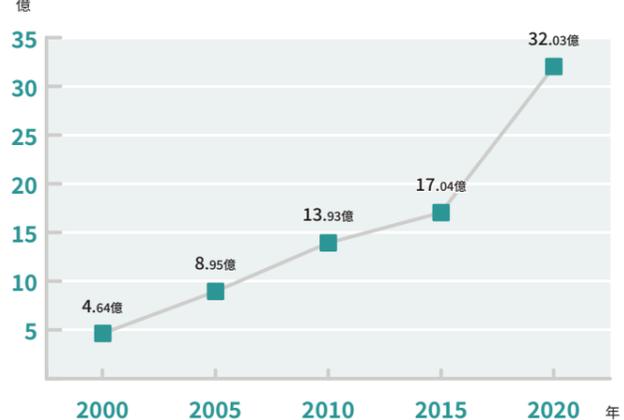
HISTORY

あゆみ

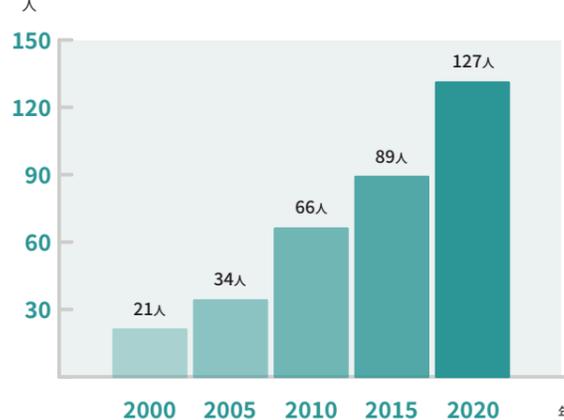
弊社は創業から今年60周年を迎え、愛知県豊川市を拠点とする廃棄物の適正処理・リサイクル事業をコアに環境ソリューション事業を展開しています。創業した1960年代は、戦後の経済復興及び高度経済成長期に差し掛かる一方で、廃棄物や公害といった環境問題が深刻化していました。当時の弊社事業は、埋め立て処分場の運営及び管理を生業としていましたが、1980年代から廃棄物を適正に処理する適正処理時代を象徴する改正法などが施行される中で、「頑固」に廃棄物と向き合ってきました。具体的には選別・破砕プラントを導入し分別することにより、リサイクルを推進して埋め立て処分場の寿命を延ばす仕組みを導入しました。

その後、2000年代から循環型基本法・温暖化対策法が施行され、対外的に企業の説明責任が求められるようになり、コンプライアンス遵守やCSRがさらに強化される中で、弊社はリサイクルプラントを設立し、高いリサイクル率の実現、国際規格に基づく環境マネジメントや労働安全マネジメントを運用してきました。脱炭素・循環・自然共生の各分野を統合的に達成することが推進される時代になって社会からの要望が大きく変わっていく中でも、弊社は常に社会から必要とされるためにビジネスモデルを変化に適應させてきました。

売上推移



従業員推移



KAYAMA's DNA

企業理念

弊社は、企業遺伝子(KAYAMA's DNA)に従って次世代のための環境保全を最大の責任と認識し、企業活動のあらゆる面で廃棄物の再資源化ならびに環境にやさしい処理技術の研究開発に努め、地域社会に貢献するとともに、快適な職場環境の形成の為、労働安全衛生に配慮した活動を従業員が協力・協議・参加し健康と安全の確保に努めます。

また、世界の持続可能な社会・環境の目標であるSDGs(Sustainable Development Goals)に配慮しながら、法規制の遵守を徹底し、自主的・継続的に環境保全に取り組みます。

VISION 実現すべき未来

Our Planet, Our Home
 緑あふれるクリーンな
 日常を世界に。

道しるへ

MISSION 日々果たすべき使命

お客様満足を追及し、快適な環境を創造し、未来も満たされるサービスを提供し続ける。

お客さま

仲間たち

アイデンティティ

SLOGAN 合言葉・モットー

I'm Here!
 いつもそばに

CREDO 大切にすべき精神

わたしたちは「緑あふれるクリーンな日常を世界に」のビジョンの下に志を一つにする仲間です。共に学び、共に成長し、共に楽しみ、共に喜ぶ。企業価値を高め、お客様に社会に家族に誇れる会社となります。ライフラインの一端を担うものとして、存在できていることに感謝し、社会の進歩発展に貢献します。

わたしたちは役職、年齢、性別、国籍、その他個人を構成するものに左右されることなく、等しく、以下のクレドをもって、職務に従事します。

1. 貪欲に知識を求め、学び、見識を深めます。
2. すべてにおいて主体的に行動し、妥協を許さず、責任と喜びをもって従事します。
3. 心のもったサービス意識を常に保ち、期待を超える行動で応えます。
4. 多様性を受け入れ、互いを尊重し、助け合います。
5. 感謝と尊敬の念を忘れず、すべての人とモノに慈しみを持ち、環境へも最大限に配慮します。
6. 自らの成長が社会貢献へつなげると認識し、努力を惜みず、成長し続けます。
7. 未来への希望をもち、変化を恐れず、新しいアイデアの創出に挑戦し続けます。
8. 規律を守り、自らと周囲の安全性を確保します。

お客様への約束

わたしたちはお客様満足を追及し、快適な環境を創り出し、提供することが果たすべき使命であると心得ます。そして、それは未来も満たされるサービスであるべきです。わたしたちは常に知識を求め、学び、成長し、お客様の期待を超えるサービスを提供することをお約束いたします。また、お客様の信頼に応えるために、安全データの開示、法律・サービスに関する情報を適時適切にお客様にお届けします。

共に働く従業員への約束

共に働く従業員の皆様はビジョンの実現に向けて共に挑む同志です。志を同じくする皆様こそが加山興業において最も大切な財産であり、共に成長するパートナーです。多様性を尊重し、健康と安全に配慮した職場環境を整え、皆様とその家族の生活を守ります。個人を敬い、才能を最大限に伸ばすことができるよう育成します。公平に活躍の機会を設け、公正に評価し、心身ともに健康で働きがいのあふれる職場を形成します。

社会への約束

わたしたちはライフラインの一端を担うものとして、存在できていることに感謝し、その感謝の気持ちを形にしてお返しします。環境と深く関わる事業であるからこそ全力をもって、環境問題解決と環境保全に努め、社員一人ひとりの意識を啓発し、サステナブルな社会の構築に寄与していきます。

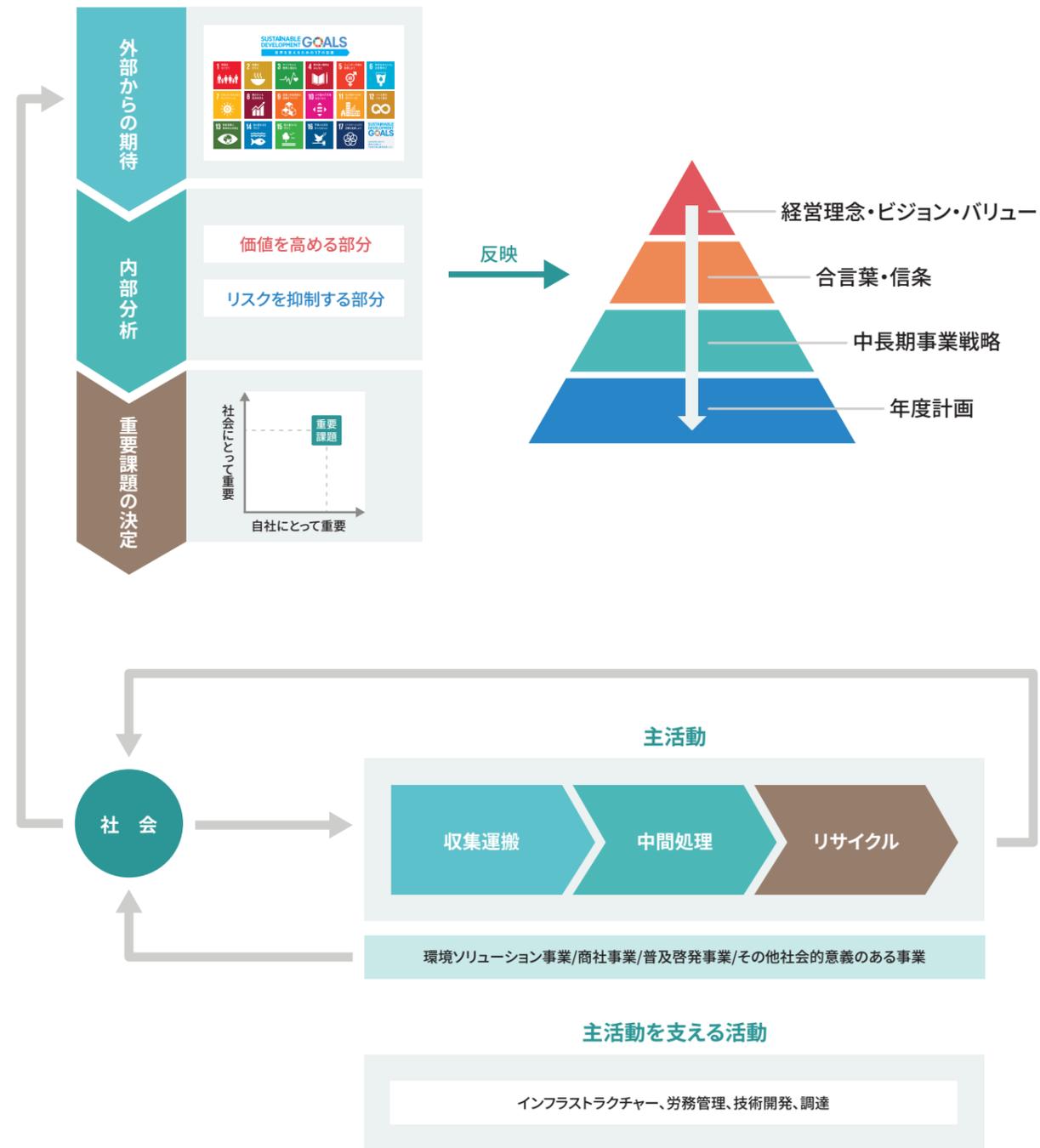
わたしたちは事業の枠に捉われず、良き企業市民として、意義ある社会事業や災害復興支援、文化・スポーツ支援、次世代育成、地域交流、国際貢献などの活動を積極的に行い、社会との共存・共栄を目指します。

わたしたちは自然災害に備え、危機管理を徹底します。災害発生時には速やかに安全性を確保し、早期復旧に努め、備蓄倉庫の開放や非常用電力の供給などでできる支援を行います。

わたしたちは社会から信頼される企業の一員として、法令を遵守し、安全管理を徹底し、誠実に事業活動を行います。

経営理念とサステナビリティの位置付け

弊社は KAYAMA's DNA を体現化するために社会からの要請に対して向き合うことが重要であると認識しており、事業活動に反映することが必要であると考えています。事業を通じて持続可能な開発に貢献する取り組みを進めていくことによって、より多くの価値創出を図りながら必要とされる企業を目指します。

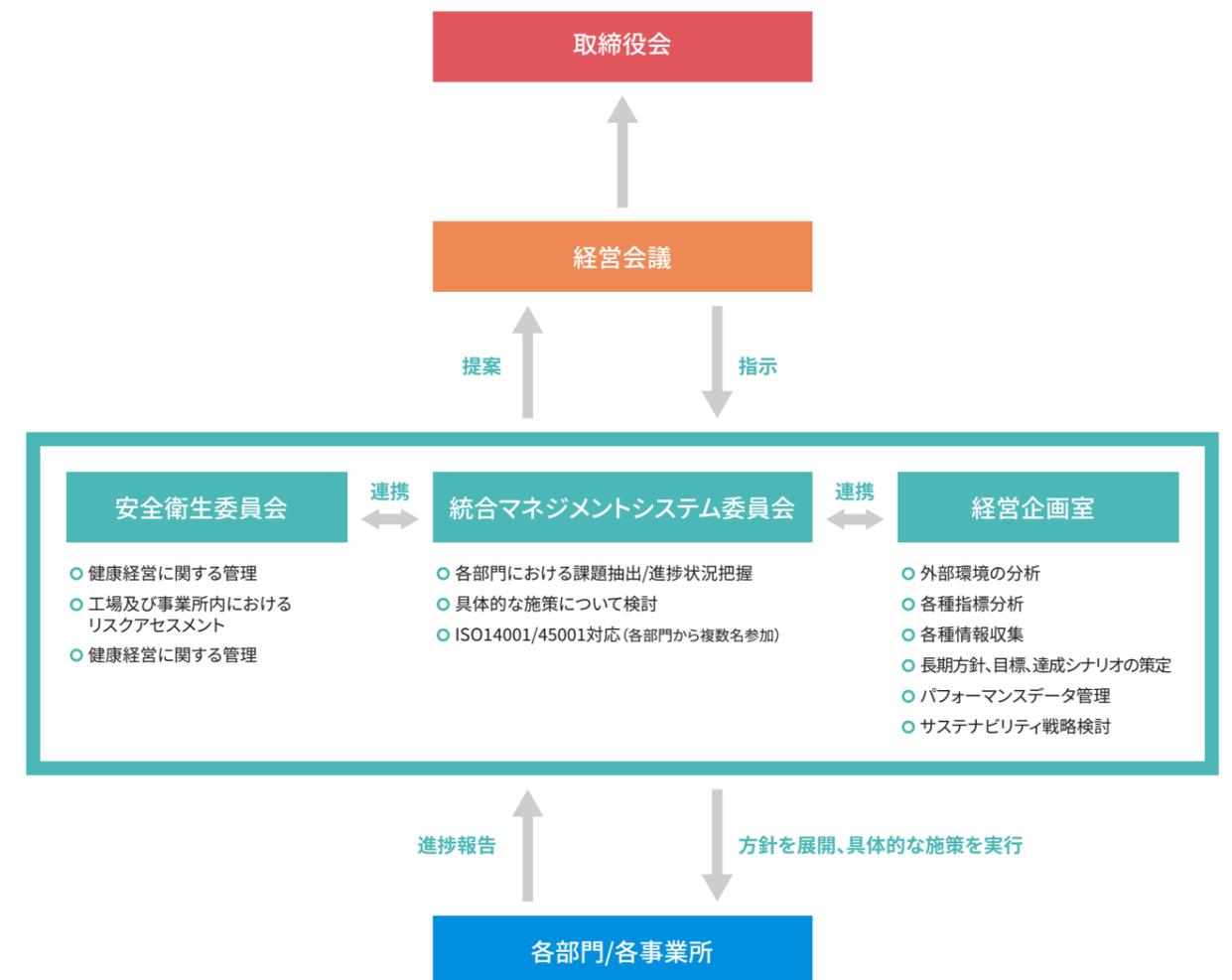


推進体制

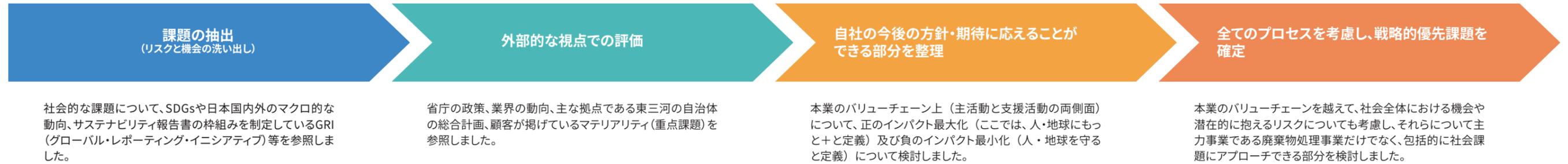
社会課題解決は待たずして現在進行中の状況にあり、企業として真摯に向き合っていくことが求められています。弊社は、会社全体として優先順位を判断しながら取り組みを推進できるよう、現行のISO14001及び45001を管理、運用する統合マネジメントシステム委員会(IMS委員会)、健康経営及び工場や事業所内外のリスクアセスメントを担う安全衛生委員会の取り組みにサステナビリティの企業戦略を策定する経営企画室が加わることで、サステナビリティ推進体制を構築しました。

下図のように、各委員会、部署がサステナビリティ課題解決や今後の方向性について連携しています。会議の結果については、経営会議を経て上位の監督機関である取締役会に報告しています。

新設された経営企画室は、(環境、人事、調達、経理、広報、社会貢献推進など)を兼務しており、各部門と連携しながらサステナビリティ全体のレベルアップを図っています。



戦略的優先課題の決定プロセス



主活動(主に企業において価値を提供する部分)

		※社会 (ゴミの発生源含む)	収集・運搬	中間処理	リサイクル
人・地球にもっと+	適正処理 資源循環			・廃棄物(産業・医療系等)の適正処理	・リサイクル率の向上
	脱炭素	・再エネの普及促進			
	地球共生	・コミュニティへの参画 ・海外とのつながり			
	自然共生	・生物多様性の尊重 ・緑化推進			
	労働環境改善	・ステークホルダーの働きやすさ改善			
人・地球を守る	脱炭素			・二酸化炭素排出量の削減	
	地球共生	・地域美化 ・防災拠点機能 ・持続可能な教育			
	自然共生		・水使用量の削減(リサイクル)		
	労働環境改善		・交通事故の抑制		
	コンプライアンス遵守			・地域への汚染予防	

支援活動(バリューチェーンの主活動の基盤となる部分)

		調達活動	技術開発	人的資源確保	企業インフラ
人・地球にもっと+	適正処理 資源循環		・処理困難物のリサイクルの処理方法確立		
	労働環境改善			・健康経営の促進 ・ワーク・ライフ・バランスの整備 ・社員の成長	・DXの推進
人・地球を守る	脱炭素	・グリーン購入の促進による二酸化炭素削減活動 ・再エネ調達の推進による脱炭素促進			
	労働環境改善			・労働安全の確立	
	コンプライアンス遵守			・労働安全の確立 ・法制度の遵守	・セキュリティ強化

▶ 定義

人・地球を守る:『SDG Compass』で示されているエントリーポイントA「人・環境へのリスクを最小化」することを「人・地球を守る」活動と定義しました。

人・地球にもっと+:同様にエントリーポイントB「有益な製品・サービス・投資によって自分の会社が最も貢献できる」ことを「人・地球にもっと+」な活動と定義しました。

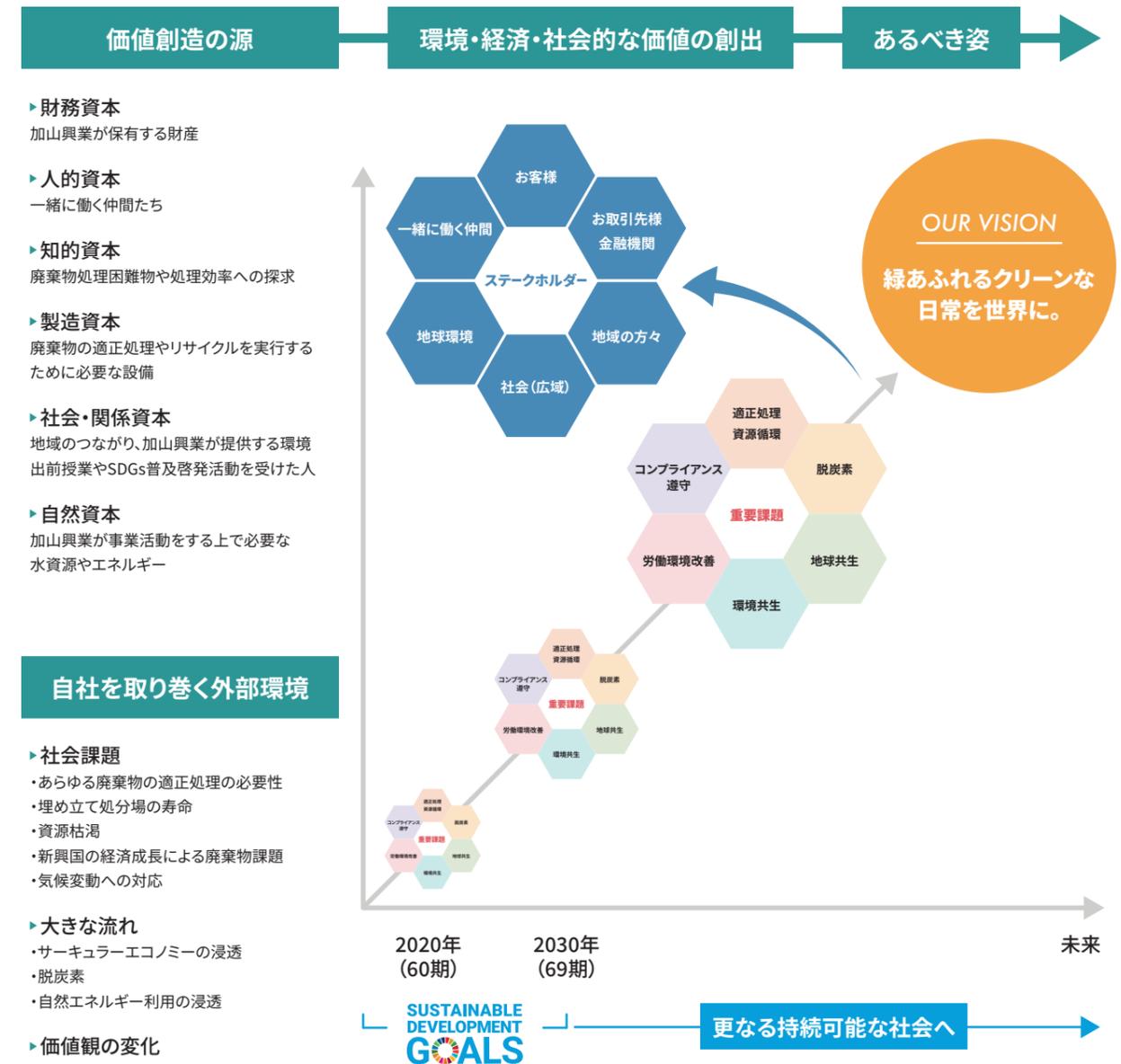
※弊社の廃棄物の適正処理・リサイクルにおける本来のバリューチェーンに加え、廃棄物が発生する「社会」についても弊社独自で検討しました。ここでは社会を主語として、社会にとって求められる「人・地球を守る」活動ならびに「人・地球にもっと+」な活動を抽出しました。

SDGsへの貢献と重要課題

弊社は、長年培ってきた廃棄物の適正処理及びリサイクル事業を最大限に伸ばすとともに、社会のニーズに対応した事業を立ち上げて推進することで社会課題に対して適切にアプローチしていきます。一方でステークホルダーからの要請について整理した際、事業活動に伴うリスクについて抑制できるような活動においても等しく対応していくべきだと考えるに至り、包括的な社会課題解決に向けて加山興業では、6つの重要課題を策定しました。

	関連するSDGs	概要
適正処理 資源循環	3 すべての人に健康と福祉を 6 安全な水とトイレを世界中に 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任	廃棄物は人類が営む上で必ず向き合っていくべき課題であると考えています。また、廃棄物は「社会を映す鏡」とされており、自然条件、経済条件、社会文化条件が深く関わっているとされています。加山興業はこれまで廃棄物の適正処理に真摯に向き合い、様々なノウハウを蓄積しています。今後も廃棄物の適正処理に努めながらも更に廃棄物に価値を吹き込み、社会の中で還流していくビジネスモデルを構築することによって、循環型社会形成に努めます。
脱炭素	7 再生可能エネルギーを 13 気候変動に 具体的な対策を	世界全体で大規模な自然災害が相次ぐなど気候変動に起因する諸問題は、現在進行形で待たないで進行しています。また更なる潜在的なリスクがある中で、事業活動にも影響を及ぼすものであると認識しています。世界で二酸化炭素削減に取り組むことが求められ、日本においても「脱炭素」が掲げられています。加山興業も自社の事業活動における二酸化炭素削減に意欲的に努めていくとともに、お客様やお取引先様とともに推進していくことに努めます。
地球共生	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育を みんなに 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を 14 海の豊かさ を守ろう 17 パートナリッ プで 目標を達成しよう	加山興業の事業活動は、地域住民や社会からの理解があってこそ成立すると考えています。そのためには、多様な社会課題に対してステークホルダーとともに向き合い、一緒に乗り越えていけるように「つながり」を持ち、一緒に取り組んで未来へ「つなげていく」ことが重要であると認識しています。自社の経営資源を最大限に活用し、人や地球に社会的意義のある価値を提供し続けます。
環境共生	6 安全な水とトイレを 世界中に 15 陸の豊かさを 守ろう	地球環境は、人類が所有する最大の財産であるとともに最も重要なステークホルダーであり、未来を生きる人につなげるべき資産であると理解しています。加山興業は、事業活動によって周辺環境汚染を及ぼさないように真摯に対応し、そこに暮らす生物多様性の尊重を図ります。また、自然の恵みを通じて自然と人が共存共栄できる環境作りにも努めます。
労働環境改善	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも 経済成長も	「持続可能な企業」であり続けるためには、一緒に働く仲間である従業員がパフォーマンスを最大限に発揮できる環境を作ることが重要です。それによって、お客様にホスピタリティを込めたサービスを提供することにつながります。従業員にとって重要な要素である「今日より明日へ成長(能力開発)」、「事故のない職場環境」、「ワーク・ライフ・バランス」を提供します。
コンプライアンス遵守	16 平和と公正を すべての人に	廃棄物処理事業を運営する中で、最も基盤となるのが廃棄物処理法をはじめとする全ての法令を遵守していくことです。公正明大に事業活動を実施していくことによって、お客様やお取引先様に安心・安全なサービスを提供し続けることができます。「ステークホルダーから必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保及び企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしています。

中期経営計画サステナビリティと創造価値モデル



ステークホルダーエンゲージメント

弊社が社会から「存在意義のある企業」となるためには、ステークホルダーと対話を重ねていき、ステークホルダーが期待することに応じていくことが必要不可欠であると考えています。また、弊社がどのような形でステークホルダーの皆様へ価値を提供し、より良い社会に向けて取り組みを推進しているかについて理解してもらうことは大変意義のあることだと考えています。

特に「ステークホルダーとの対話」は、可能な限り顔が見える形で意思疎通を図ることによって、弊社の取り組みに対するより正しい理解が皆さまに伝わると同時に社会環境の変化やリスクについて、タイムリーに確認できる有益な手段であると考えています。このように弊社が期待に応えるべき部分を毎年確認しながら、更なる価値提供へ邁進する糧になっています。

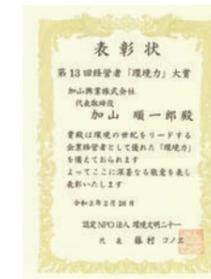
ステークホルダー	主なコミュニケーション方法・頻度	自社の戦略的優先課題との直接的な関連性
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 営業活動(随時) 営業担当者によるお客様のニーズを確認 ▶ お客様相談窓口(随時) お電話や問い合わせフォームからのご意見に対応 ▶ 自社ホームページ、SNS等(随時) 自社の事業内容や具体的な取り組みについて発信、「産廃情報ネット-さんばいくん」での情報開示 	資源循環 脱炭素 コンプライアンス遵守
お取引様 金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ▶ SDGsをテーマとしたセミナー等での情報発信(随時) 業界団体等や取引先が参加するセミナーにおいて、持続可能な取り組みを共有、意見交換 ▶ バンクミーティング(月1回) 株主・金融機関へ事業ハイライト・財務状況を開示、意見交換 	資源循環 脱炭素 コンプライアンス遵守
地域の方々	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 近隣住民へ事業説明会(随時) 自社事業の理解促進、意見交換によるニーズ確認 ▶ 普及啓発活動(随時) 各学校へESD教育提供を通じた対話や工場見学の対応 ▶ 地域交流(随時) 当社イベントへの招待、地域イベントへの積極的な参加・寄付(随時) 	地球共生
社会(広域)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 市民・官民連携への積極的な参画(随時) 社会のニーズを把握した上で、SDGsに資する取り組みについて連携 ▶ NGO、NPOとの協働 社会のニーズを把握した上で、SDGsに資する取り組みについて連携 	地球共生
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 業界団体への参加(随時) 関連する団体やイニシアティブに参加し、情報開示の対応や意見交換 ▶ 社員総会(年1回) 団体の工場見学の受け入れにより、環境に配慮した事業運営の理解を促進 	資源循環 脱炭素 環境共生
一緒に働く仲間	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ミーティング(随時) 決算報告や今後の経営方針について全従業員に周知、従業員の要望を確認、SDGs勉強会等実施 ▶ 社員総会(年1回) 決算報告や今後の事業戦略について全従業員に周知 部門間での意見交換や相互理解を促進 	労働環境改善

外部からの評価

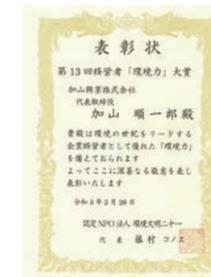
「2021 愛知環境賞 銀賞」を受賞

愛知の環境技術や環境活動のレベルの高さを発信する目的で愛知県が創設した「愛知環境賞」において、今年度「銀賞」を受賞しました。

高いリサイクル技術による廃棄物の中間処理事業を軸として、再生可能エネルギーの導入や地域の子どもたちへの環境教育に取り組むなど、環境に配慮した企業経営を業界に先駆けて推進している点において環境負荷の低減と循環型社会の形成に大きく貢献するものとして高く評価いただきました。

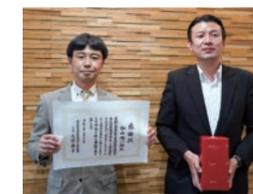


経営者「環境力」大賞を受賞



「脱炭素チャレンジカップ 2021」奨励賞を受賞

感謝状等



全国産業資源循環連合会青年部協議会より感謝状を賜りました。全国産業資源循環連合会青年部協議会設立20周年を迎えるにあたり、会長在任時における貢献を称していただきました。

豊川商工会議所主催「優良従業員表彰」を弊社従業員3名が賜りました。



なごや SDGs グリーンパートナーズ「認定優良エコ事業所」



名古屋市独自制度である従来のエコ事業所認定制度にSDGsの視点を加えた「なごやSDGsグリーンパートナーズ」において、最上位の「認定優良エコ事業所」として認定されました。



豊川警察署長より感謝状を賜りました。引き続き、企業の社会的責任を全うしながら、お客様・地域の皆様に貢献してまいります。

豊川商工会議所から第4回元気なお店大賞優良賞を賜りました。



ステークホルダーからの第三者意見

頼りになる環境アドバイザー（オーエスジー株式会社様）

弊社は、「環境に関して困った事は、まずは加山さんに相談」という流れで、1995年から廃棄物適正処理の依頼をしてきました。その後弊社は環境方針として「事業活動で発生する廃棄物の再資源化」を積極的に推進しており、現在でもその部分に寄与してもらっています。言わば加山興業株式会社は、弊社更には社会の持続可能性を実現するため、その最前線に立って、解決へ導いてくれる存在であると考えています。

さて、弊社のようなものづくりの業界においても、事業環境並びに経営の在り方について特に「人や環境」に配慮していきながら、事業を推進していくことがステークホルダーから期待されていると痛感しています。例えば気候変動に対する適応と緩和については、世界的な潮流、日本政府の指針であるカーボンニュートラルの実現を鑑み、企業として真摯に向き合っていくことが必要不可欠となりました。かかる流れの中で、「環境に配慮した事業を推進している企業と取引したい」と思う企業がより一層増えてくるものだと考えられます。リサイクルの更なる推進や事業活動で発生する二酸化炭素の削減等を促進すると更に高い評価を受けるでしょう。

最後に、皆で社会をよくするための環境授業による普及啓発活動、世界的な環境問題に 대응するための事業展開等、ステークホルダーが求めていることに関して着実に応えている点において、引き続き積極的に取り組んでもらえることを期待しています。

次世代とともに創る持続可能な社会（愛知県豊川市立千両小学校様）

毎年、加山興業さんに環境教育で出前授業を依頼しています。ごみを起点とした環境教育を推進していくことにより、子供たちがより身近に社会問題を捉え、どうすべきかについて深く考える時間を提供してもらっています。教室での座学にとどまらず、実際の体験を織り交ぜたプログラム等によって、子供たちがより理解し知識として蓄えやすいような工夫をいただいています。

また、社会との接点を持つきっかけとして、同じ地域にこんな企業があるのかという発見と、地球の一人としてどのようにすればよりよく生きることができるのか、そういった機会の提供に深く貢献いただいています。

引き続き環境教育に協力していただくとともに、小学校への環境授業だけでなく、中学校の職業訓練なども含め、子供たちが更に社会と接点を持つような取り組み等、今後も積極的な普及を期待しています。

加山興業は、仕事もプライベートも全力で楽しめる!! (RPFプラント 松井海さん)

私は現在、RPF燃料（古紙やプラスチック類からリサイクルされた石炭の代替燃料）を製造するRPFプラントでの業務を担当しています。ハードな業務ですが、部署内の雰囲気はとても明るく和気あいあいとしており、業務終了後もスタッフ同士で楽しく会話などを行っています。上司や先輩とも話しやすい部署であるため、仕事の相談もしやすい職場です。

プライベートを充実させながら業務を行えることが魅力の一つです。残業時間は以前に比べて大幅に改善され、私は会社帰りや夜勤の際の出社前には趣味の釣りを楽しんでいます。また有給休暇も取りやすく趣味や家族旅行に充てるスタッフもいます。

仕事と趣味を両立できることが、心身の健康維持や仕事へのモチベーションアップにつながっています。

私が仕事で成し遂げたいことは、より良い品質のRPFを製造することです。スタッフは皆それぞれ、今までの経験と自分の五感を駆使し、こだわりを持って製造しています。将来的に私は誇りあるRPFプラントを引っ張る存在になりたいと考えています。

主な各種認定等



中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定する制度である「事業継続力強化計画」の認定を受けました。



愛知県庁の仕事と育児・介護・地域活動など仕事以外の活動を両立できるよう積極的に取り組む企業を登録する制度である「愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度」において登録を受けました。



外国人労働者の責任を持った安定的な受入れを行うことにより外国人労働者の労働・生活環境を改善し、「世界の労働者から信頼され選ばれる・日本」となることを目指す、責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム (JP MIRAI) に加盟しました。



2030年の温室効果ガス削減目標について、国際的団体であるSBTイニシアチブから、気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命前と比べ1.5°Cに抑えるという、「1.5°C 目標」の認定を受けました。



世界の気温上昇を産業革命以前のレベルから 1.5°Cに抑え、2050年までにゼロにするというパリ協定の最も野心的な目標に、自らの事業・活動を合わせる世界的な運動に署名しました。



企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する新たな枠組みである「RE100Action」に登録しました。

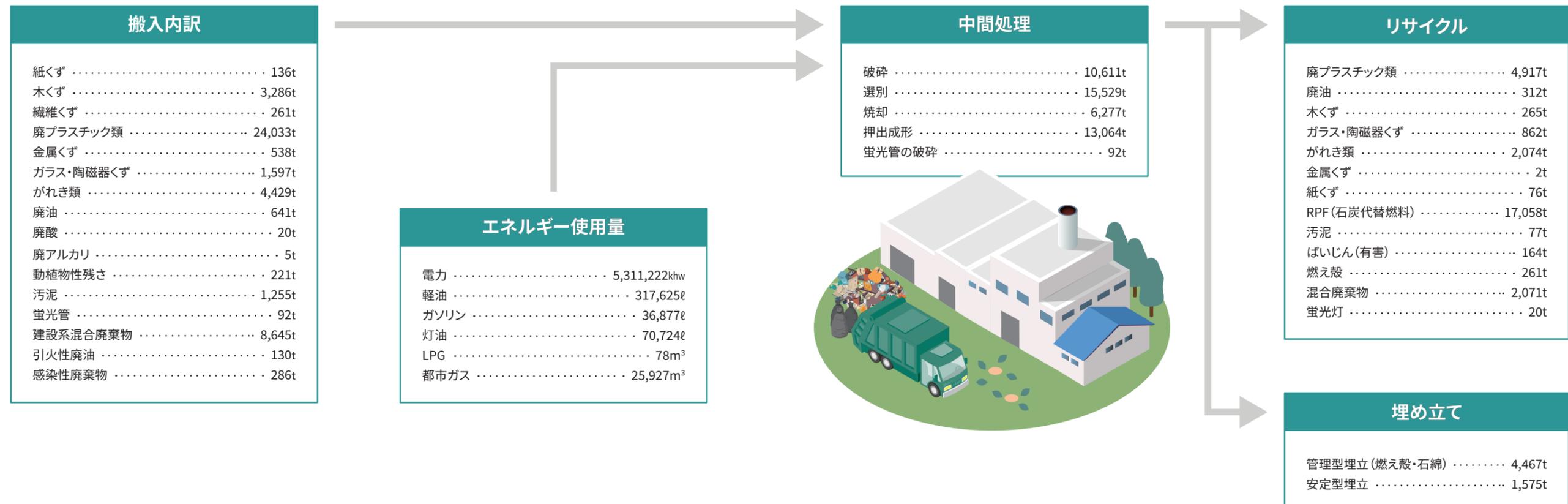
MATERIALITY [1]

戦略的優先課題 [1]

戦略的優先課題 (適正処理・資源循環)

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業のコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	59期	60期	69期
 11.6	人・環境を廃棄物から守る適正処理推進	特別管理廃棄物以外の廃棄物の適正処理に貢献するビジネスモデルの強化。	特別管理廃棄物以外の廃棄物の入荷量(t)	47,217(t)	45,156(t)	92,055(t)
 12.4			特別管理廃棄物の入荷量(t) 引火性廃棄物+感染性廃棄物	762(t)	416(t)	
 12.5	リサイクル率の向上	搬入された廃棄物を中間処理を通じてリサイクルするビジネスモデルの強化を図る。 特にリサイクル率向上に資する研究開発等に力を入れていく。	リサイクル率(%) リサイクル量(t) / (リサイクル量(t)+埋立(t))	79.00%	76.00%	90.00%

60期廃棄物処理全体像



60期の実績と今後の方針

廃棄物の適正処理強化に向けた取り組み

弊社は循環型社会を廃棄物の中間処理業者として推進していくべく、リサイクル率を向上させるために破碎選別施設、焼却・乾燥施設、固形燃料RPF施設、銅ナゲット製造機、蛍光灯再生プラント等を導入し、多品種・小ロットの廃棄物も積極的にリサイクルすることで廃棄物処理のワンストップサービスを行っています。弊社へ持ち込まれた混合廃棄物のうちRPF原料にできるものについては粗選別して単品化して分別しています。

その後、破碎機を用いて破碎し、さらに手選別します。一方で塩素含有の廃プラスチック類は手選別することが難しいため、特殊な光学選別機により塩素含有の廃プラスチック類を選別し、塩素分非含有の廃プラスチックを最大限に取り出しRPF原料として再利用しています。木くずは木専用のラインで破碎し、スクリーンによって、適切な大きさにして製紙用チップ・燃料用チップとして再利用されます。

また、有害廃棄物、感染性廃棄物は焼却炉で焼却して無害化及びサーマルリサイクルを行っています。燃え殻はコンクリートの原料にすることでリサイクル率を向上しています。焼却炉は無害化のみならず、廃棄物の減量化にも効果があり、最終処分場の残余年数の延命に貢献しています。このように弊社では、回収した廃棄物に対して手間をかけて分別することによって高いリサイクル率を実現しています。

60期においては、新型コロナウイルスの感染拡大や半導体不足に伴う工場稼働停止等の経済活動の停滞を受けましたが、軽微な減少で終わることができました。

廃棄物処理における当社のビジネスモデル



新焼却炉導入 (61期以降稼働予定)

更なる廃棄物の無害化及び減容化を図るために乾留ガス化焼却装置 (日量75.48t) とロータリーキルン炉 (日量10.2t)、固定床炉 (日量6トン) に発電施設を併せたプラントを建設中です。処理品目は、燃え殻 (特別管理廃棄物: 以下特管含む)、汚泥 (特管含む)、廃油 (特管含む)、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、ゴムくず、金属くず、がれき類、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、鉱さい、廃酸 (特管含む)、廃アルカリ (特管含む)、感染性産業廃棄物の17種類です。新しい施設では、性能面も向上しており、排ガス中のダイオキシン類も1ナノグラムと従来の10分の1まで基準を下げ、ばいじんも1立方メートル中0.08gと半分まで下げる仕様です。安全対策にも力を入れて、震度5以上の感知や停電、異常高温で装置は全停止するようになっています。さらに炉内温度800度以上の滞留時間2秒以上の確保や排ガス200度以下に急冷などのダイオキシン対策も万全にしております。排ガス急冷装置に消石灰や薬剤を噴霧して、脱塩、活性炭でも吸着するようになっています。廃棄物ヤード・ピットは建屋内に設置することで悪臭を防ぎ、速やかに焼却炉に投入する。機器類も屋内に入れることで低騒音、低振動にも対応しています。



太陽光パネルリサイクル設備導入 (61期以降稼働予定)

2010年前後に再生可能エネルギー固定価格買取制度 (FIT) が開始して以降、太陽光パネルの導入が拡大していきましました。さらに脱炭素の潮流から経済活動における再生可能エネルギー電力の調達等を勘案すると太陽光発電システムのニーズは根強く、今後も導入が進められます。

一方で、太陽光パネルの耐用年数は20年から30年程度とされており、太陽光パネルの寿命や修理交換に伴い、早ければ2030年には使用済太陽光パネルの排出量が急増するとされており、経済産業省の試算によれば2030年太陽光発電パネルの廃棄量は2020年比の10倍にあたる3万トン、2040年には約80万トンと排出量が膨れ上がる見込みです。

弊社は、このような潜在的な課題に対応するために、使用済みの太陽光パネルについてプラスト工法を用いてガラスを剥離した後、独自のふるい条件でガラスとプラスト材を分離することで、高精度なガラスリサイクル及びプラスト材のリユースを実現します。このようにリサイクルすることにより、埋立処分される物量の減容化を図ることができ、さらにモジュールに含まれるアルミ、銅、銀、ガラス、プラ類等をマテリアルリサイクルすることができ、次世代における豊かな暮らしの構築には脱炭素社会の実現及び循環型社会の実現の両立が必要だと認識し、太陽光パネルの廃棄の問題を解決することで持続可能な社会構築に貢献できるように推進していきます。



戦略的優先課題(脱炭素)

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業のコミットメント	加山興業のコミットメント の解説	活用する数値	59期	60期	69期
 7.2	RPFによる二酸化炭素削減促進プロジェクト	RPF燃料を供給することによって、エンドユーザーの温室効果ガス削減に寄与する。	RPF生産量(t)	14,962(t)	17,057(t)	30,000(t)
	RE100の挑戦	自社の経済活動に伴う電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替え、あるいは自社社屋に太陽光発電システムを導入して再生可能エネルギー率向上。	再生可能エネルギーが付帯された電力調達量(kWh) / 全体の電力使用量(kWh)	80.5(%) ※2018年度実績	71.9(%) ※2019年度実績	100(%)
	再生可能エネルギー普及プロジェクト(国内)	他社や個人の経済活動に伴う電力を再生可能エネルギー由来の環境価値を提供することによって、再生可能エネルギー由来の電力の普及を促進する。	他社あるいは個人と再生可能エネルギー電力供給した件数	累計145件	累計173件	累計500件
	再生可能エネルギー普及プロジェクト(海外)	海外(特に新興国)における太陽光発電システムを導入し、現地の電力会社あるいは外資 / 現地企業が電力を買い取るビジネスモデルを推進する。	事業に関わった発電量ベース(MW)	0(MW)	14MW ※建設中	50(MW) (約37万人分の年間需要量に相当)
 13.2	地球にやさしい選択	スコープ1における二酸化炭素削減に寄与する取り組みを推進する。	スコープ1排出量	11,200(t)	10,819(t)	スコープ1の二酸化炭素排出量のうち2018年比50%削減 ※61期より新焼却炉稼働により目標値変更
		スコープ2における二酸化炭素削減に寄与する取り組みを推進する。	スコープ2排出量	0(t)	0(t)	0(t)
		スコープ3における二酸化炭素削減に寄与する取り組みを推進する。	スコープ3排出量	12,315(t) (参考値)	61期以降固有値計算 随時削減の取り組みを推進	

60期の実績と今後の方針

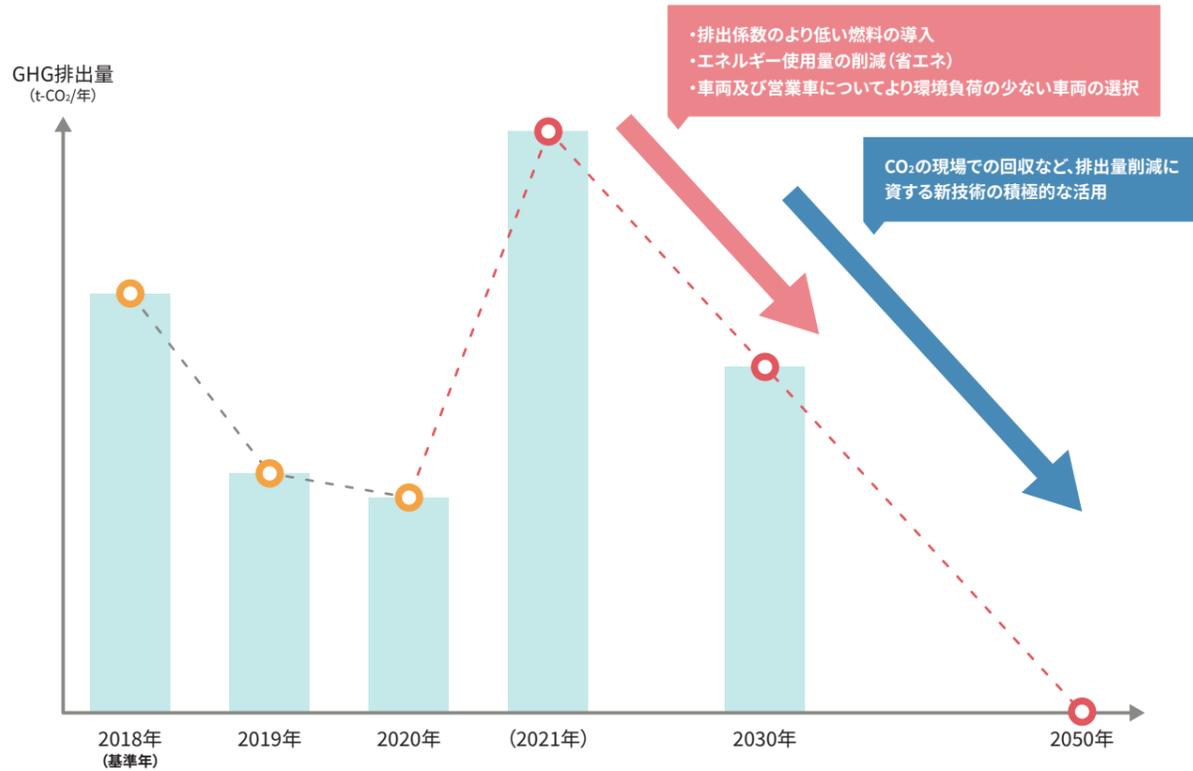
RPFによる二酸化炭素削減促進プロジェクト

RPF (Refuse derived paper and plastics densified Fuel) の略称であり、主に産業廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙及び廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料です。石炭(例:輸入一般炭)に対して燃焼時に同一熱量回収を行う過程で、石炭よりも約33%の二酸化炭素排出量低減効果のある燃料です。

弊社はRPF事業を推進しており、二酸化炭素排出の低減と枯渇性資源の節減、埋立て処分場の延命などの相乗効果に寄与しています。今期は、17,057(t)をボイラーを稼働させる製紙会社様等へ提供しました。これにより、12,963t-CO₂の削減に寄与しました。

※CO₂削減量=(輸入一般炭の排出係数-RPF燃料の排出係数)×RPF供給量

▶ 削減経路(イメージ)



RE100の挑戦

2016年より弊社全ての工場及び事業所については再生可能エネルギー電力を採用しています。2018年度実績では80.5%でしたが、2019年度実績では71.9%と減少しました。現在契約しているプランでは環境価値が一部省エネルギー由来の環境価値が付帯しており、再生可能エネルギーの環境価値が100%付帯されていないからです。今後の計画としては、自社のプラントにおいて太陽光発電を導入し、さらに一部「再生可能エネルギー100%プラン」に切り替えることで、再エネ100%を達成することを計画しています。

※再エネ比率については、RE100及び再エネ100宣言RE Actionの「再エネの定義」に基づいて、電力会社から数値の報告を受けています。

再エネ化普及プロジェクト

執行団体の公益財団法人地球環境センター令和2年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業の採択を受けて、ラオスで再生可能エネルギー事業を実施しています。本事業を通じてラオス国内の電力供給の安定化と、再生可能エネルギー由来の電力によるグリッド電力代替を通じた同国の温室効果ガス(GHG)排出量の削減に貢献していきます。具体的には、ラオス国内で3カ所合計14MW(メガワット)の太陽光発電設備を設置する計画を予定しています。新型コロナウイルスや政権交代などの影響でやや遅れが生じていますが、できるだけ早期に売電を開始することを目指しています。

国内の再生可能エネルギー供給事業においてはすべての供給地点において問題なく稼働しています。また、販売代理事業については特に自社のスコープ3にあたる取引業者様の再生可能エネルギー利用の理解を促し、スコープ3の削減に努めています。

地球にやさしい選択

2018年度を基準に年間4.2%ずつCO₂を削減するシナリオと整合する形で、2030年にはスコープ1及びスコープ2において50.4%削減、スコープ3における排出量の把握と削減に取り組み、2050年には実質排出量をゼロにするといった意欲的な目標に向かって対策を講じています。基準年である58期においては、スコープ1及びスコープ2は19,378(t)でしたが、60期においては、10,819(t)と削減率は約44%になりました。主な削減要因としては、まず購入した燃料の燃焼に伴う排出については、節約等を心掛けることにより、CO₂排出量を抑制しました。非エネルギー起源(廃棄物の焼却)に伴う排出については、顧客から預かった廃棄物をリサイクルできるように光学選別機等の導入により選別強化等に努めました。

スコープ1については、今後新焼却炉を稼働させた際に発生するCO₂排出量は増加する見込みですが、引き続きより排出係数の低い燃料の使用や省エネ、中長期的には発生するCO₂の回収等が実用化された際に取り入れるなど積極的に推進していきます。スコープ2については、既にCO₂排出量は実質0tを達成しています。取り組みを継続していきます。スコープ3については、金額ベースでのCO₂排出量を可視化していますが、より削減効果を把握するために固有値でのCO₂排出量を対応します。

▶ SBTにおける各スコープごとの具体的な取り組み

	基準年の具体的な対応策	認定後の具体的な対応策	2030年までの目標
スコープ1 19,378t (2018年基準)	▶顧客から預かった廃棄物に対するリサイクル率の促進	▶焼却炉のエネルギーを重油から排出係数の低い都市ガスへ切替 ▶重機について軽油から排出係数の低いGTL(液化ガス)へ切替 ▶顧客から預かった廃棄物に対するリサイクル率の促進	▶排出係数が低い燃料や二酸化炭素吸収技術等を採用することにより、CO ₂ 排出量 50% 削減を目標 ▶リサイクル率 90% の達成
スコープ2 0t (2018年基準)	▶再生可能エネルギー由来の電力への切り替えによるCO ₂ 排出量 0t を達成 (2016年から累計 8,662.5t 削減) ▶自社社屋内での太陽光発電システム導入	▶再エネ電力利用の継続	▶再エネ電力利用の継続 ▶再エネ比率 100% の達成 (2025年までに達成を目指す)
スコープ3 12,315t (2018年基準) ※参考値	▶自社制作物及び会社案内等のパンフレットによる紙の使用量削減やエシカル消費の推進(グリーン調達) ▶取引事業者へ、再生可能エネルギー由来の電力へ切り替えを提案	▶自社制作物及び会社案内等のパンフレットによる紙の使用量削減やエシカル消費の推進(グリーン調達) ▶テレワークの推進による排出量削減 (3.57トンCO ₂ 排出量削減:2020年度) ▶取引事業者へ、スコープ1,2の削減の働きかけ	▶スコープ3の測定とさらなる削減 ▶取引事業者へ、スコープ1,2の削減の働きかけ

MATERIALITY [3]

戦略的優先課題 [3]

戦略的優先課題 (地球共生)

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業のコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	59期	60期	69期
 3.4	「食」を通じた健康づくりプロジェクト	人が長く健康的に生きられる生活をサポートするために、健康に資する食物を生産、加工、販売いづれかに関わるプロジェクトに参画する。	プロジェクトに関わった件数 (件)	0件	計画中	2件
 4.7	SDGs普及プロジェクト	社会全体でSDGsの取り組みを促進していくために、加山興業はSDGsの認知度向上に資するような活動に積極的に取り組んでいく。	SDGsセミナーやSDGsコンサルティングの実行及び推進、その他SDGs関連のイベントに参画した件数 (件) と受益人数 ※セミナー登壇は除く	23件 [424名]	35件 ^[812人] ※今期のみの数値 累計58件 [累計1236人]	累計300件 (累計5500名以上に相当)
 12.8	kayamaとともに100年先も続く未来を一緒に考えるプロジェクト	環境教育を通じた間接的な循環型社会及び脱炭素社会を促進する。	自社の環境教育を受講した授業数	15 (件) [約450名]	20件 ^[1318人] ※今期のみの数値 累計35件 [累計1768人]	累計200件 (累計6000名以上に相当)
 14.1	元気な自然を創るプロジェクト	関係性のある地域及び災害に見舞われた地域と連携した清掃活動により、地域住民とともに地域美化を推進する。	美化活動に参加した従業員数	のべ0 (人)	5件 [16人]	のべ30 (人) /年
 11.b	災害時の『不便』を『便利』に変えるプロジェクト	地元住民とともに災害に対する強靱な体制構築を推進する。	現状維持	—	継続	—
 13.3	みんなで防災対策を考えるプロジェクト	老若男女問わず防災啓発活動を推進する。	防災に係るセミナー企画回数 (件・参加者数)	のべ0 (人)	3件 [97人]	累計50件
 17.3	海外展開プロジェクト	新興国において、本業のみならず新興国でのニーズがある分野において積極的な関与を図っていく、ビジネスあるいはCSR活動として包括的にプロジェクトを推進していく。	プロジェクトを立案し、実行した件数 (件)	累計3件	計画中	累計15件
 17.7	文化・スポーツ振興プロジェクト	文化・スポーツに注力する団体や個人に対して経済的な支援やサポートを実施することによって地域の活性化を推進していく。	支援に関わった団体 or 個人の件数 (件)	1件	1件	累計12件
 17.9	よりよい未来に挑戦する人を応援するプロジェクト	本邦での研修受け入れやインターンシップ受け入れを通じて、参加者の環境保全分野における知見や知識の醸成の機会を提供する。	研修やインターンシップで受け入れた件数 (件)	1件	2件	累計30件

60期の実績と今後の方針

SDGs 普及プロジェクト

経済団体、民間企業、老若男女に対してSDGsセミナーを開催し、普及啓発活動を行っています。人と社会の持続可能性について考える機会を創出し、世界の現状を知り、何ができるのかを一緒に考えるきっかけ作りをお手伝いしています。60期においては、SDGsセミナーやSDGsコンサルティングの実行及び推進、その他SDGs関連のイベントにおいて、35件(受益者812人)実施しました。



▶ 民間企業様へカードゲームセミナー実施



▶ 建設業者様の安全大会でSDGsの講演



▶ 中学校でSDGs出前講座を実施

海外展開プロジェクト

ラオスにおいて本格的なビジネス展開を目指すために、2021年2月にグループ会社である「LAO KAYAMA」を設立しました。日本とラオスをつなぐ事業、ラオスの社会課題解決に貢献する事業を推進していきます。また、3月にラオス政府関係者が集まる「医療廃棄物管理規制の実施に関する協議会」や「第4回医療サービスの質の向上」のラオスフォーラムに参加させていただき、当社がラオスにて実施する今後の計画、医療廃棄物改善プロジェクト等紹介させていただきました。

さらに弊社の取り組みをより多くの国々の方々に知っていただくため、国際連合工業開発機関 (UNIDO) 東京事務所の開発途上国・新興国の持続的な産業開発に資する優れた技術を紹介する「サステナブル技術普及プラットフォーム (STePP) において、当社の技術【産業廃棄物(有害廃棄物を含む)の適正処理に係る運営技術】も登録されました。日本だけでなく世界で必要とされている国で廃棄物の適正処理を推進していくるよう、加山興業のリソースを最大限活用して廃棄物問題の解決に向けて取り組んでいきます。



▶ ラオスフォーラムの様子



▶ 階段上になっている線が成長と発展を表現しています。色は地球の色(森林、海、空)を表しています。

元気な自然を創るプロジェクト

市民・事業者・行政が一体となって環境世紀における循環型社会の構築及び環境保全活動に取り組む豊橋市の「530運動環境協議会」において、9月27日(日)汐川干潟クリーンアップ大作戦、11月15日(日)に表浜海岸クリーンアップ大作戦に参加し、ゴミ拾いのボランティア活動に参加しました。

また、豊橋中央高校様とともに「リアカーボランティア」を実施し、田原市西の浜海岸のゴミ拾いをしました。集めたごみは、当社のコンテナで、田原リサイクルセンター炭生館に総量650kg搬入しました。



▶ ボランティアの様子

kayama とともに 100 年先も続く未来を一緒に考えるプロジェクト

廃棄物処理やその他環境保全事業に携わる環境課題解決のプロとして、ごみの分別リサイクルの重要性について未来を担う児童生徒にごみや環境への課題意識を持ってもらい、授業で学んだことを子供たちが家に帰って家族の方と話をすることで、大人も環境問題に気付き、行動を起こすことに繋げて欲しい。そんな強い想いのもと、2012年より小学4年生を対象に環境授業の取り組みを開始し、実際の教育現場からのニーズを拾い一緒になって授業をプログラム化しています。事前打ち合わせ時に授業進捗の把握、内容のすり合わせを行っています。実施後は、反省会まで真摯に向き合っています。進め方としては先生からのアドバイスを取り入れ、改善し、次の授業で試し、子供たちの反応を見ることを繰り返しています。

60期より子供たちが自由に発言できるような対話形式の導入、授業進行役には司会者だけでなく、自社オリジナルキャラクターであるテラノさんを加え、スピーカー2人と子供たちの3方向でのコミュニケーション体制を取り入れ、対話を重視した授業展開に変更しました。分別クイズにおいては、全員参加ができるゲーム企画を考案し、生徒が主体的に取り組むことで、ごみの分別について自分事化して考えてもらえる工夫をしています。さらに、学生が考える問題を取り入れることで非認知能力が高まることを期待し、弊社オリジナルの教材制作・提供も行っています。60期では、20件(受益者1318人)実施しました。

地球規模の環境問題を解決するためには、全員で取り組むことが必要であると認識していることから今後も継続していき、社会全体で持続可能な発展を推進できるように弊社として最大限向き合っていきます。

体系的かつ包括的にカバーした内容

過程	ごみの発生	分別	収集運搬	適正処理・リサイクル
方法	▶ 座学	▶ 座学 ▶ 体験ゲーム	▶ 座学 ▶ バッカー車体験	▶ 座学 ▶ 工場見学
様子				

具体的な環境教育の提供例



▶ 弊社オリジナル教材



▶ 生徒さんから頂いた感謝レター



▶ 環境省から環境教育等促進法に基づく「体験の機会場」認定

60期の実績と今後の方針

みんなで防災対策を考えるプロジェクト

防災対策に関するセミナーを定期的開催し、参加者の方々と意見交換も積極的に行うことによって、強靱な社会構築を推進しています。60期においては、千両小学校5年生に対して防災訓練・体験(千両連区・千両消防団連携)、企業様へ防災講座、豊橋市様主催のトイレ講座で講演活動をさせていただきました。



▶ 防災セミナーで登壇



▶ 防災授業を提供

災害時の『不便』を『便利』に変えるプロジェクト

『不便』『不満』といった『不』を取り除き、『便利』『満足』に変えていくことを最大の使命と認識し、万が一の災害があった時でも地域住民の安心・安全確保に努めることを最優先としています。具体的な取り組みとして、当社事業所を災害時の避難所として活用できるように整備しました。



出典:Google

文化・スポーツ振興プロジェクト

文化やスポーツ振興は、人と人が繋がり、心身ともに健康な状態を促進していくことが期待されることから、SDGsと密接な関係にあると弊社は考えています。文化やスポーツを頑張る団体や人に対して応援することで、『国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む』ことができる社会の実現に貢献します。今後も文化・スポーツのより一層の発展を期待して、弊社はバスケットボールチームの「三遠ネオフェニックス」の応援をしています。60期においては、弊社冠試合における電力について太陽光発電由来のJ-クレジットを充てることで、再生可能エネルギー100%の実施に協力しました。また、同チームとコラボした「SDGsすごろく」をリリースし、より多くの人に楽しんでもらえるよう無償で提供しています。



▶ SDGsすごろく

よりよい未来に挑戦する人を応援するプロジェクト

将来を担う大学生や高校生を対象に環境ソリューションの見識を深めてもらうためにインターンシップを受け入れています。さらに、国づくりの担い手となる開発途上国の人材として研修に来られたJICA様の研修員の方々に対して、少しでも自国でより良い社会を実現するための参考になればと思い工場見学の受入、セミナー、インターンシップの受入を実施しています。60期においては、大学生2名のインターンシップの受け入れをしました。

また、2020年度JICA課題別研修「薬剤耐性 (AMR) ・医療関連感染管理」において研修員に対して医療系廃棄物の適正処理方法についてオンラインにて講師を務めさせていただきました。



▶ インターンの様子

<p>1 豊川本社</p> <p>豊川市南千両2-67 太陽光蓄電池 / 発電機 / バイオトイレ</p>	<p>2 豊川本社 防災コンテナ</p> <p>豊川本社駐車場 太陽光蓄電池 / 非常用トイレ / 非常食 / 水</p>	<p>3 千両プラント</p> <p>豊川市南千両2-1 太陽光蓄電池 / 非常用トイレ / 非常食 / 水</p>
<p>4 西の谷防災コンテナ</p> <p>セブンイレブン千両店向かい 太陽光蓄電池 / 非常用トイレ / 非常食 / 水</p>	<p>5 市田プラント</p> <p>豊川市市田町蓮池20-2 太陽光蓄電池 / 非常用トイレ / 非常食 / 水</p>	

戦略的優先課題(環境共生)

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業のコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	59期	60期	69期
 6.3	バイオトイレプロジェクト	水を100%再生利用した環境にやさしいバイオトイレを導入している。膜分離活性汚泥法による浸透膜とバクテリアの力によって、水を浄化し、トイレの洗浄り下水道につなぐ必要がなく、下水処理場の負荷低減に貢献している。膜分離活性汚泥法による水として再利用している。これにより	リサイクル量	—	166,722m ³ 2019年からの累計	—
 15.5	ミツバチプロジェクト	環境指標生物であるミツバチが自社屋内で生態系を確保することによって、周辺環境の生物多様性の生態系も保全していくことを推進する。	—	—	取り組み継続	—
 15.2	緑溢れるクリーンな社会づくりプロジェクト1	蜂蜜を使用した商材、その他の商材あるいはサービスで得られた売上げの一部でJ-クレジットあるいは植林の購入に充てることにより、持続的な植林経営に貢献するプロジェクト。	—	—	8(t)分 カーボン・オフセット	—
	緑溢れるクリーンな社会づくりプロジェクト2	森林組合やNPO等と協力し、植樹や森林管理のお手伝いをするプロジェクト。	取り組み件数	0件	計画中	0件

60期の実績と今後の方針

バイオトイレプロジェクト

弊社は、新社屋において膜分離活性汚泥法による浸透膜とバクテリアの力を活用した、有機排水を100%再生利用した環境にやさしいバイオトイレを2019年から導入しています。下水道につなぐ必要がなく、下水処理場の負荷低減に貢献しています。

直近の実績(2019年12月～2021年7月)では、166.722m³の水のリサイクルを実現しました。また、オフグリッド電源であるため、災害時にも使用することが可能です。これにより、水資源の再生による枯渇抑止及び災害対策に貢献していきます。

※水のリサイクル量については、メーターの値を確認しています。



▶ 弊社が豊川本社に導入しているバイオトイレ

ミツバチプロジェクト

ミツバチは約半径3kmの花や樹木にかなり影響される繊細な生物です。仮に環境に負荷がかかっている場合、ミツバチは生きることができる環境とみなさず活動しません。弊社は周辺に対して環境負荷がかかっているかどうかモニタリング機能を果たしてくれるミツバチを弊社の敷地内で育てることで、弊社の経済活動が負の影響を及ぼすことのないように運営できている点を証明し、環境保全を推進しています。2021年9月現在、29群、推計45万匹のミツバチが活動しています。今後も取り組みを継続していきます。

※弊社の環境測定分析については、弊社HPを参照。



▶ 見学者に対して生物多様性との共存について解説

緑溢れるクリーンな社会づくりプロジェクト

60期においては、「ブロックチェーン技術を活用した再エネCO₂削減価値創出モデル事業」における成果の社会実装・商用利用に向けたC2C取引プラットフォーム実証事業においては協力事業社として参加し、弊社が提供している蜂蜜の年間生産活動(1,465kg-CO₂)からイベント(5,979kg-CO₂)での販売までにおける二酸化炭素排出量を算定し、発生した二酸化炭素排出量を太陽光発電システムによって、環境価値を創出したクレジット(排出権)を購入することでカーボン・オフセットしました。今後も取り組みを継続していきます。



▶ イベントで販売した蜂蜜



▶ イベントで販売したレモネード

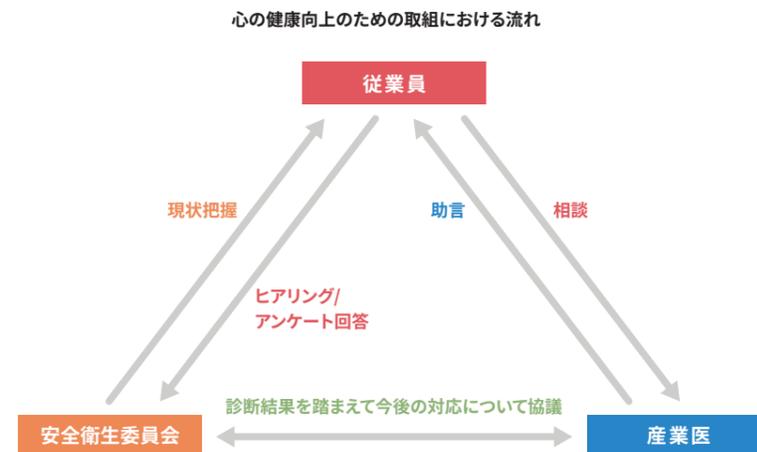
戦略的優先課題(労働環境改善)

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業のコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	59期	60期	69期
 3.4	社員の健康マネジメントの確立で安心環境づくりプロジェクト	定期的なメディカルチェックを全従業員に実施し、非感染性メンタルヘルス不調者に対して、産業医による生活習慣改善	健康診断受診率 メンタルヘルス不調休務者	100% 0人	100% 0人	100% 0人
 8.2	管理者及び社員教育の拡充と徹底プロジェクト	従業員が多様な業務に対して柔軟かつ効率的に従事することができるよう、技能講習を積極	能力啓発に資する研修や職能系資格及びセミナーを受けた回数(のべ回)	101回/年	123回/年	120回/年
	スタンドバイミープロジェクト	従業員の挑戦や困難を見守るプロジェクト。特に育児や介護を最小化して、多くの人財を確保するために多様な働き方ば有給休暇、テレワークの推進、育休や産休、介護休暇、フレの繰り上げまたは繰り下げなどが取りやすい環境を作って	有給取得率(%)	64%	62.5%	70%
 8.5	NO!残業!推進プロジェクト	残業時間数や休日出勤日数の削減を達成するためにICT個々における仕事量の適正化を図る。残業については、最低けるように努力する。	月末1週間の就業時間が60時間以上の雇用者の割合(%)	—	5.66%	5%以下
 8.8	業務上労働安全衛生、重大事故・災害ゼロ活動	安全衛生教育の一環として労災事故防止にかかる方法を的に創出する。また、各工場において災害が発生したとき	事故怪我点数 / 人数(ポイント)	0.41ポイント	0.31ポイント	0.3ポイント以下
 8.5	ステークホルダーの働きやすさサポート	ステークホルダーに対して、より良い働きやすさを実現するために、具体的な対応策等を提案	プロジェクトに関わった件数	0件	3件	24件

60期の実績と今後の方針

社員の健康マネジメントの確立で安心環境づくりプロジェクト

全従業員の健康レベルの底上げと疾病の早期発見を目的として、地元民間病院と連携して健康診断を実施しています。診断結果に再検査等の必要がある場合は、該当する従業員へ通知しています。メンタルヘルスについては、不調を訴える従業員は弊社が契約している産業医に診断をしてもらい、産業医から安全衛生委員会に対して診断結果を共有し、今後の対応方針について助言を受けています。季節性、新型インフルエンザに対応した予防接種の実施、流行期におけるマスクの配布などにより、従業員の感染防止、お客様への感染防止に取り組んでいます。



管理者及び社員教育の拡充と徹底プロジェクト

事業活動を円滑に行い事業規模の拡大を支えているのは人財であると認識し、「人財が活躍できる機会」を創出して今日よりも明日への成長を目指すことを目標としています。また、お客様に最大限のパフォーマンスを発揮するためや職場環境の安全を守るためにも必要であると認識しています。具体的には、中型自動車教習、フォークリフト、高所作業車講習、等実務に関わるものについて若手から管理職まで受講しています。業績とキャリア開発に関して、半年に一回部門長と従業員間で1on1ミーティングを実施し定期的なレビューを行っています。その中で、希望者や該当者に対して土木施工管理技士等の専門的な資格を取るサポートをしています。

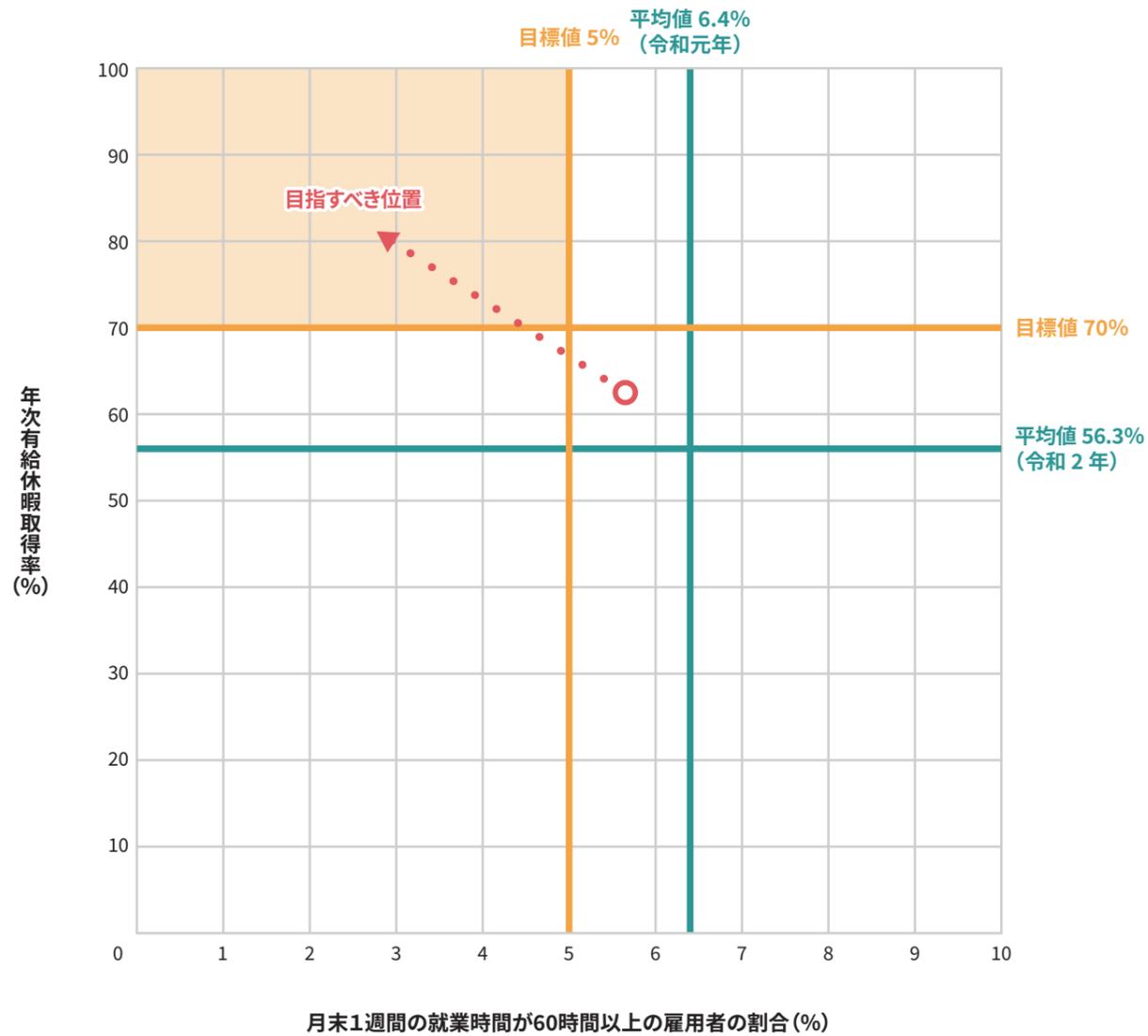
基本的な知識・態度・心構えを習得する新入社員研修に始まり、論理的思考、貫徹力、チームを統率するスキル、ビジネスリーダーとしての資質と能力を高める研修も体系的に行っています。

60期の実績と今後の方針

スタンバイミープロジェクト・NO! 残業! 推進プロジェクト

「人材が活躍できる機会」同様、「持続可能な企業」として恒久的に存続していくには、ワークライフバランスを確立することが必要だと理解しています。SDGsを推進するにあたり従業員の挑戦や困難を見守るプロジェクトを通じて、多くの人材が未永く活躍できることを実現するため、多様な働き方ができる雇用形態を推進しています。具体的には多様性のある働き方を取り入れ、「勤務間インターバル制度」や「フレックス制度」等、新たな働き方を推進しています。経営会議や各部門のリーダークラスが集まるIMS委員会において、ワーク・ライフ・バランスを向上するための具体的施策について議論しています。在宅勤務制度を強化するため、テレワークに関する規則を就業規則の中に追加しました。

また管理職クラスが集まるミーティングの中で、特にワーク・ライフ・バランスに直結する有給取得状況や残業状況について定期的に報告した上で、それらの問題意識に気づく機会を設けています。従業員の有休取得率が62.5%、月末1週間の就業時間が60時間以上の雇用者の割合が5.66%の結果になりました。前者においては70%、後者においては5%以下を政府が目標としており、まずは達成できるように邁進していきます。一人当たりの平均残業時間においても60期においては、13.03時間/月であることから、10時間を下回るようにできる限りの業務の標準化等工夫をしていきます。



平均値: 厚生労働省資料より
 年次有給休暇取得率(%) <https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/jikan/syurou/20/dl/gaikyou.pdf> (P6)
 月末1週間の就業時間が60時間以上の雇用者の割合(%) <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/karoushi/20/dl/20-1.pdf> (P8)

業務上労働安全衛生、重大事故・災害ゼロ活動

従業員の安全衛生については廃棄物処理業界において永遠の課題であり、従業員や来場者様を守るために重点的に取り組んでいます。

安全衛生管理を継続的に進められるように、ISO45001(労働安全衛生マネジメントシステム)に対応し、事業場の安全衛生水準を継続的に改善を図っています。安全衛生委員会主導でリスクアセスメント・安全パトロール等を通じて事故や災害が起こらないようにするために危険因子を抽出し、IMS委員会で改善に向けた取り組みを実施しています。法令改正に伴う各種要求事項の実施ならびに管理状況等についても把握しています。また、災害が発生したときに被害を最小化させるために、労働安全衛生法に基づく技能講習、特別教育、定期的に訓練を実施し、労働安全衛生向上に努めています(パフォーマンスデータ参照)。

弊社では、業務上の労働安全衛生を厳しく確認するために、労働災害事例以外にも物損事故等についても確認し、事故が起きないような改善を追求しています。今期は20件(うち労働災害(不休)4件)発生しました。すべて改善を図っていますが、今後とも発生事象報告書、安全パトロール結果通知を全社員に周知させ再発防止に努めます。また、新入社員配属や配置転換などもあり安全についての教育を継続して行っています。



▶ 安全衛生の呼びかけの様子



▶ 防災講和の様子



▶ 現場での安全対策実施

ステークホルダーの働きやすさサポート

介護老人保健施設や介護老人福祉施設において、抱えあげ動作を行う介護者の身体的負担を軽減し、腰痛の発生、離職等の社会課題の解決に寄与することから、介護施設様のより働きやすい職場環境づくりを推進する目的で、弊社は販売代理店として株式会社FUJI様の介護ロボット「hug」の導入サポートをさせていただいています。60期においては計3施設に対して介護ロボットの導入支援をさせていただきました。引き続き導入支援を実施していきます。



▶ 導入レクチャーの様子



▶ 弊社独自制度である勤続20年、15年、10年の社員を表彰する「緑の下の力持ち賞」

戦略的優先課題(コンプライアンス遵守)

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業のコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	59期	60期	69期
 16.4	反社会的勢力との関係排除	加山興業は、取引を開始する際には反社会的勢力との関係がないことを確認し、反社会的勢力との関係は排除する。万が一、反社会的勢力から不法な要求があった場合には、その一切に応じないことを約束する。	違反事例件数	違反事例0件	違反事例0件	違反事例0件
 16.5	公正妥当な会計の遵守	適正会計原則に則り、一般に公正妥当と認められる企業会計で適切な会計処理を行い、経営の透明性を高める。		違反事例0件	違反事例0件	違反事例0件
 16.6	情報セキュリティへの対応	加山興業は、お客様に関する情報管理の重要性を認識し、外部への漏洩等が発生しないよう適切に管理する。		重大事例0件	重大事例0件	重大事例0件
	順守義務(法的及びその他の利害関係者の要求事項)マネジメントシステムの強化・確立	加山興業は、社会を構成する一員として、各種法令(特に環境・安全・廃棄物処理関連法令)を遵守し、健全な企業活動を行うことを約束する。		重大事例0件	重大事例0件	重大事例0件
 16.7	コーポレートガバナンスの強化	加山興業は、組織内コミュニケーションを重視し、風通しの良い職場づくりに努めるとともに、コンプライアンス違反行為またはコンプライアンスには厳正に対処する。		違反事例0件	違反事例0件	違反事例0件

60期の実績と今後の方針

基本方針

弊社では、「ステークホルダーから必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保及び企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしています。

マネジメント体制

IMS委員会によるモニタリングを実行しています。コンプライアンス規定については、2014年より代表によるコンプライアンス宣言をし、遵守すべき6原則を掲げています。

1. 加山興業の役職員は、お客様や株主・従業員および地域社会の信頼に応えるため、コンプライアンスをすべての行動の基本とし、法令・社会的規範および行内規程等を厳正に遵守します。
2. 加山興業の役職員は、お客様との取引に際して、法令等に基づく適正な処理を行うため、関連する法令等に関する知識の向上に努めます。

3. 加山興業の役職員は、お客様に関する情報管理の重要性を認識し、情報の取扱には細心の注意を払い、外部への漏洩等が発生しないよう適切に管理します。
4. 加山興業の役職員は、組織内コミュニケーションを重視し、風通しの良い職場づくりに努めるとともに、コンプライアンス違反行為またはコンプライアンスに違反する疑いのある行為に対しては厳正に対処します。
5. 加山興業の役職員は、反社会的勢力等に対しては常に毅然とした態度で臨み、万一、反社会的勢力等が介入してきた場合は、関連部署および警察当局等と連携し、適切な処置を実施します。
6. 加山興業は、役職員が本宣言に反した場合には、事実関係の調査、発生原因の分析、改善対応策の策定、監督当局等への届出、関係者の処分等、社内ルールに則って厳正な措置を講じます。

法規制の順守評価について

弊社が事業活動を行う上で、遵守する必要がある項目について、統合マネジメントシステム委員会において、随時法規制等確認及び順守評価を実施しています。事業上及び環境・労働安全衛生上で、法的その他の要求事項の改正や変更があった場合は、常に最新の情報として更新し、対策を講じています。

法的及びその他の要求事項の順守状況を監視・測定し、順法違反等のリスクなどを勘案した運用結果を、IMS管理責任者法担当が評価した後、経営陣にも報告しています。60期においても、重大な事例件数及び違反件数はありませんでした。

引き続きコンプライアンス遵守に努めてまいります。また、ISO14001の規格に基づく環境マネジメントシステム及びISO45001の規格に基づく労働安全衛生マネジメントシステムについても外部機関からの評価を得て認証の維持に努めています。

機密情報の取り扱いについて

お客様の大切なデータと再生資源がたくさん詰まったOA機器を手作業で分解し、磁気メディアやハードディスクのデータは物理破壊により確実なデータ消去を行なっています。紙は滅失処理しています。

SOCIAL CONTRIBUTION ACTIVITY

寄付等の社会貢献活動・その他特筆すべき取り組み

「緑の図書」プロジェクト

豊川市内小学校15校へ「緑の図書」を寄贈させていただきました。「緑の図書」では毎年SDGsや地球の未来について学ぶことができる図書を選定し、教育機関へ提供させていただいています。子供たちとよりよい社会を作るため取り組みを継続していきます。



献血への協力

血液は長期保存ができず、日々安定的に献血血液を確保する必要があることから、弊社では社会貢献活動として、60期より有志による献血に協力しました。人の命を守る活動に貢献するため取り組みを継続していきます。



ワクチン寄附への貢献

材質が均一でマテリアル(材料)リサイクルされやすいペットボトルキャップを回収し、それで得た対価で世界の子供たちのためにワクチンを提供するという活動に賛同し、ペットボトルのキャップの回収をしています。60期では、約2,821人分のワクチン提供に貢献することができました。



ソーシャルグッドな活動に対する支援

絶滅危惧種の動物たちを通して、地球や未来を考える豊橋発の写真集をつくるという子どもたちへ「動物を通じた環境学習の機会」を提供の活動においてクラウドファンディングで寄附させていただきました。

「子ども110番の家」登録

子どもたちが不安や危険を感じて駆け込んできた際に、私たちが責任を持って保護します。



豊川市高齢者見守り隊の協力機関として登録

地域の高齢者の方々はもちろんのこと、地域の皆様が安心・安全に暮らし続けられるように、取り組みます。



子供たちと連携した取り組み

豊川市内の小学4年生の皆さんへ分別リサイクルを考え、行動していくきっかけとしてもらうことを目的に環境ポスターの募集をいたしました。応募総数302件、沢山の児童さんにご参加いただきました。

アイデアにあふれた素敵な作品は、パッカー車に貼り、街中を走りました。



地域清掃活動

全社員参加の清掃活動を実施いたしました。今後も弊社工場を含め、地域全体の環境美化に力を入れ、活動を継続していきます。



PERFORMANCE DATA

パフォーマンスデータ

	単位	58期	59期	60期	
経済	売上高	百万円	3,336	3,215	3,180
	営業利益	百万円	160	73	86
	経常利益	百万円	131	-127	48
	当期純利益	百万円	75	-212	45
寄付による社会貢献活動 ※60期より算出		百万円	—	—	0.349

※1 その他財務パフォーマンスについては「優良産廃処理業者認定制度に係る公表事項」を参照。
https://www2.sanpainet.or.jp/zyohou/index_u5.php?Param1=8&Param2=77016&Param0=&menu=2

	単位	58期	59期	60期		
環境	エネルギー使用量	電力	kwh	4,867,685	5,056,297	5,311,222
		軽油	ℓ	346,592	323,215	317,625
		ガソリン	ℓ	31,670	34,417	36,877
		灯油	ℓ	175,158	149,995	70,724
		LPG	m³	35	59	78
	GHG排出量 ※GHGプロトコルを使用して算定	都市ガス	m³	0	0	25,927
		GHG Scope1総量(①+②)	t-CO ₂	19,378	11,200	10,819
		①購入した燃料の燃焼に伴うGHG排出量	t-CO ₂	1,404	1,288	1,208
		②非エネルギー起源(廃棄物の焼却)に伴うGHG排出量	t-CO ₂	17,974	9,912	9,611
		GHG Scope2総量 ※1	t-CO ₂	0	0	0
環境違反罰金回数 ※該当なし	回	違反なし	違反なし	違反なし		
環境違反罰金額 ※該当なし	円	—	—	—		
水総使用量	m³	1,036	859	1,583		
		上下水道の利用				

※1 電力については、排出係数がゼロの「GREENa スタンダードプラン」を採用。
 ※1 排ガス測定、燃え殻測定、蜂蜜成分分析結果についてはHPを参照。

	単位	58期	59期	60期		
社会	従業員数 ※2021年9月1日時点	全体	人	117	127	131
		男性	人	90	100	104
		女性	人	26	27	27
	正社員 ※2021年9月1日時点	全体	人	94	103	105
		男性	人	71	79	81
		女性	人	23	24	24
	非正規社員 ※嘱託、パート等を含む	全体	人	23	24	26
		男性	人	20	21	23
		女性	人	3	3	3
	再雇用人数	全体	人	0	0	0
		男性	人	0	0	0
		女性	人	0	0	0
	役職者の人数 ※主任以上の役職者を分子とする。	全体	人	26	27	28
		男性	人	23	23	23
		女性	人	3	4	5
	平均年齢 ※59期より算出	全体	歳	—	40.5	41.5
		男性	歳	—	41.3	42.2
		女性	歳	—	37.3	38.7
	勤続年数 ※59期より算出	全体	年	—	7.46	8.16
		男性	年	—	7.57	8.24
女性		年	—	7.03	7.86	
採用人数	全体	人	15	17	10	
	男性	人	12	15	9	
	女性	人	3	2	1	
離職率	全体	%	12.8%	6.3%	3.8%	
	男性	%	12.2%	6.0%	3.8%	
	女性	%	15.4%	7.4%	3.7%	
育児制度利用者数	全体	人	3	3	3	
	男性	人	3	3	3	
	女性	人	0	0	0	
女性役職者比率 ※主任以上の役職者を分子とします。	%	11.5%	14.8%	17.9%		
労働者の一月当たりの平均所定内労働時間	時間/月	158.3	162.7	163.6		
労働者の一月当たりの平均所定外労働時間 ※早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数を指します。	時間/月	17.25	16.03	13.03		
労働関連の傷害による死者の割合	ポイント	0	0	0		
重大結果に繋がる労働関連の傷害者の割合(死亡者を除く)	ポイント	0	0	0		
労働関連の疾病・体調不良	人	0	0	0		
従業員一人当たりの研修受講時間 ※60期より算出	時間	—	—	8.3		
従業員一人当たりの研修受講費用 ※60期より算出	円	—	—	26,627		